

平成24年度
テレワーク人口実態調査
－調査結果の概要－

平成25年4月

国土交通省都市局
都市政策課

目 次

1. テレワーク人口実態調査の目的・定義	1
2. テレワーク人口実態調査の実施概要	
(1) 調査の概要	3
(2) テレワーカー率・テレワーカー数の推計方法	4
3. テレワーク人口実態調査の結果	
(1) テレワーカー率・テレワーカー数の推移	5
(2) テレワーカーの実態	10

1. テレワーク人口実態調査の目的・定義

○テレワーク人口実態調査の目的

○本業務は、以下の観点からWEBを利用した実態調査を実施するとともに、その結果について定量的なデータに基づく分析等を行ったものである。

- 就業人口に占めるテレワーカー率やテレワーカー・非テレワーカーのテレワークに関する意識・実態などについて、継続的に把握する。
- テレワーク実施・非実施日それぞれの生活実態やテレワーカーの仕事や生活に対する価値観などについて把握する。

1. テレワーク人口実態調査の目的・定義

○本調査における定義

■テレワーカー分類の定義

□広義テレワーカー

- 雇用者は、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でICTを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ICTを利用できる環境において仕事を行っている人。
- 自営業者は、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でICTを利用している人。

□狭義テレワーカー

- ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でICTを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ICTを利用できる環境において仕事を行う時間が1週間あたり8時間以上である人。

□在宅型テレワーカー

- 狭義テレワーカーのうち、自宅(自宅兼事務所を除く)でICTを利用できる環境において仕事を少しでも行っている(週1分以上)人。

■従業上の地位別(雇用・自営別)テレワーカーの定義(※)

□雇用型

- 会社・官公庁・団体や自営業主に雇われている人、会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・幹事などの役員の人及び派遣社員、契約社員、嘱託、パート、アルバイトとして働いている人。

□自営型

- 個人経営の事業主の人、農家や個人商店などで、仕事を手伝っている家族の人及び家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人。

2. テレワーク人口実態調査の実施概要 (1) 調査の概要

調査の種類		調査の概要	対象者	設問数	実施日	サンプル数
(1)	プレ調査 (web調査)	テレワーカー率・テレワーカー数等を把握	web調査の登録者のうち15歳以上の就業者からランダムに約34万人を抽出	10問	2012年11月27日(火)～11月30日(金)	77,134人
(2)	本調査 (web調査)	テレワークに関する詳細な意識・実態等を把握	プレ調査実施者からランダムに約15千人を抽出	25問	2012年11月30日(金)～12月04日(火)	8,256人
(3)	日記調査 (web調査)	テレワークの実施有無による生活行動の違い等を把握	本調査実施者のうち日記調査への回答を希望した者からランダムに約2千人を抽出	1週間分	2012年12月17日(月)～12月23日(日)	895人

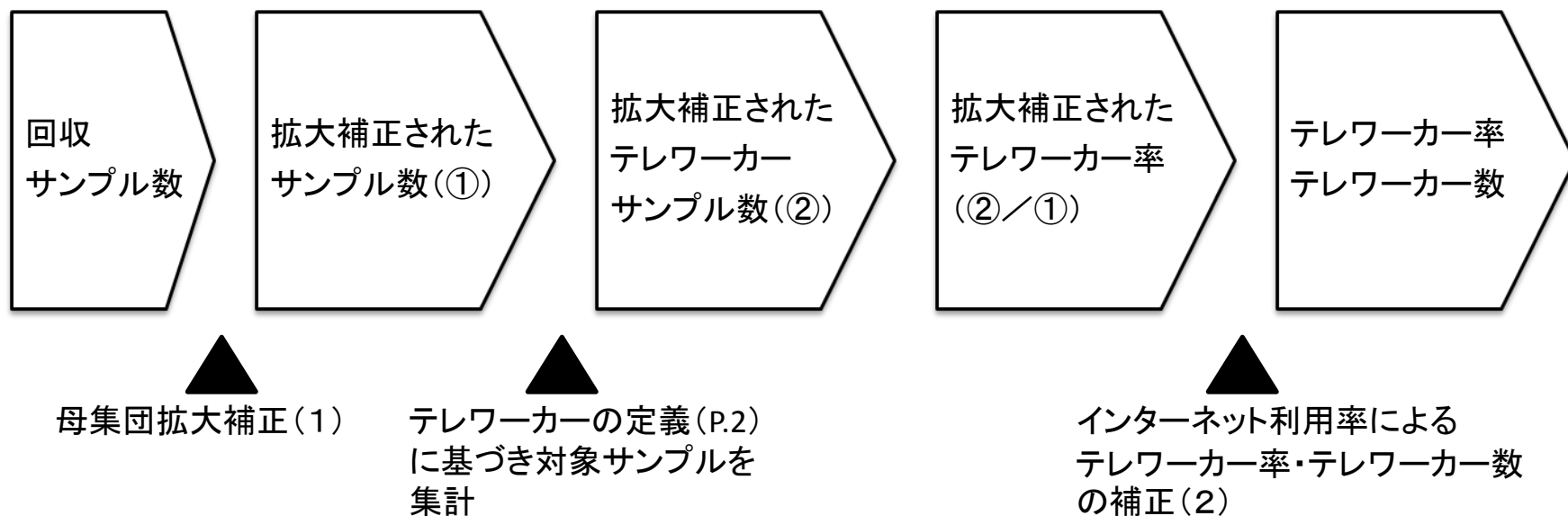
【参考】各調査の分析対象者イメージ



2. テレワーク人口実態調査の実施概要 (2)テレワーカー率・テレワーカー数の推計方法

〈概念図〉

- (1)雇用型、自営型別、性年齢階層別に回収サンプルと「平成19年就業構造基本調査」(総務省)との比率で、サンプル数の母集団拡大補正を実施。
- (2)「平成23年通信利用動向調査」(総務省)における性別・年齢階層別インターネット利用率により、テレワーカー率・テレワーカー数を補正。

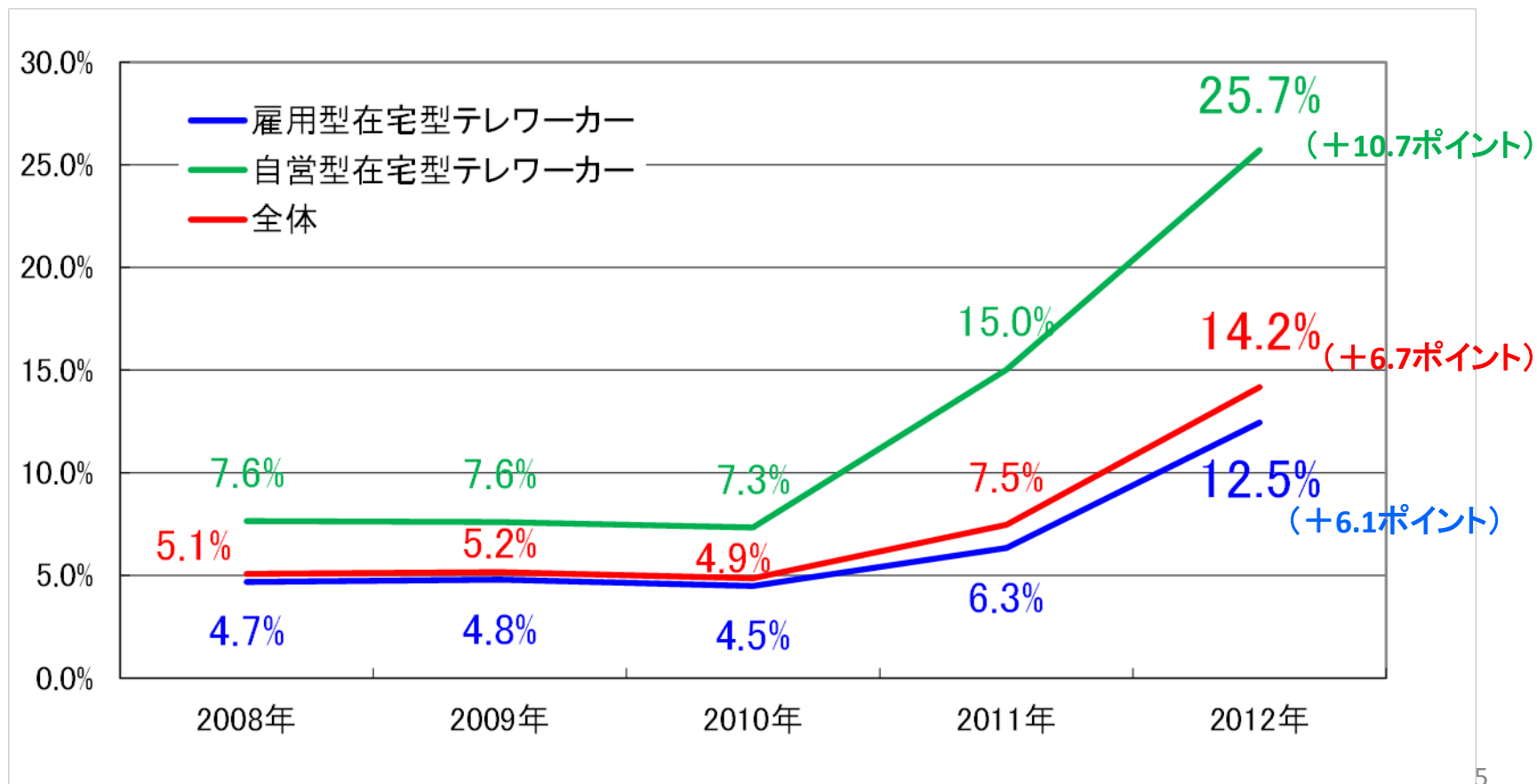


3. テレワーク人口実態調査の結果 (1)テレワーカー率・テレワーカー数の推移

1) テレワーカー率の推移 ①在宅型テレワーカー率の推移

○在宅型テレワーカー率は2011年からさらに増加し、前年比で6.7ポイント増の14.2%となっている。

○雇用型、自営型とも、2011年以降、大幅な増加傾向にある。



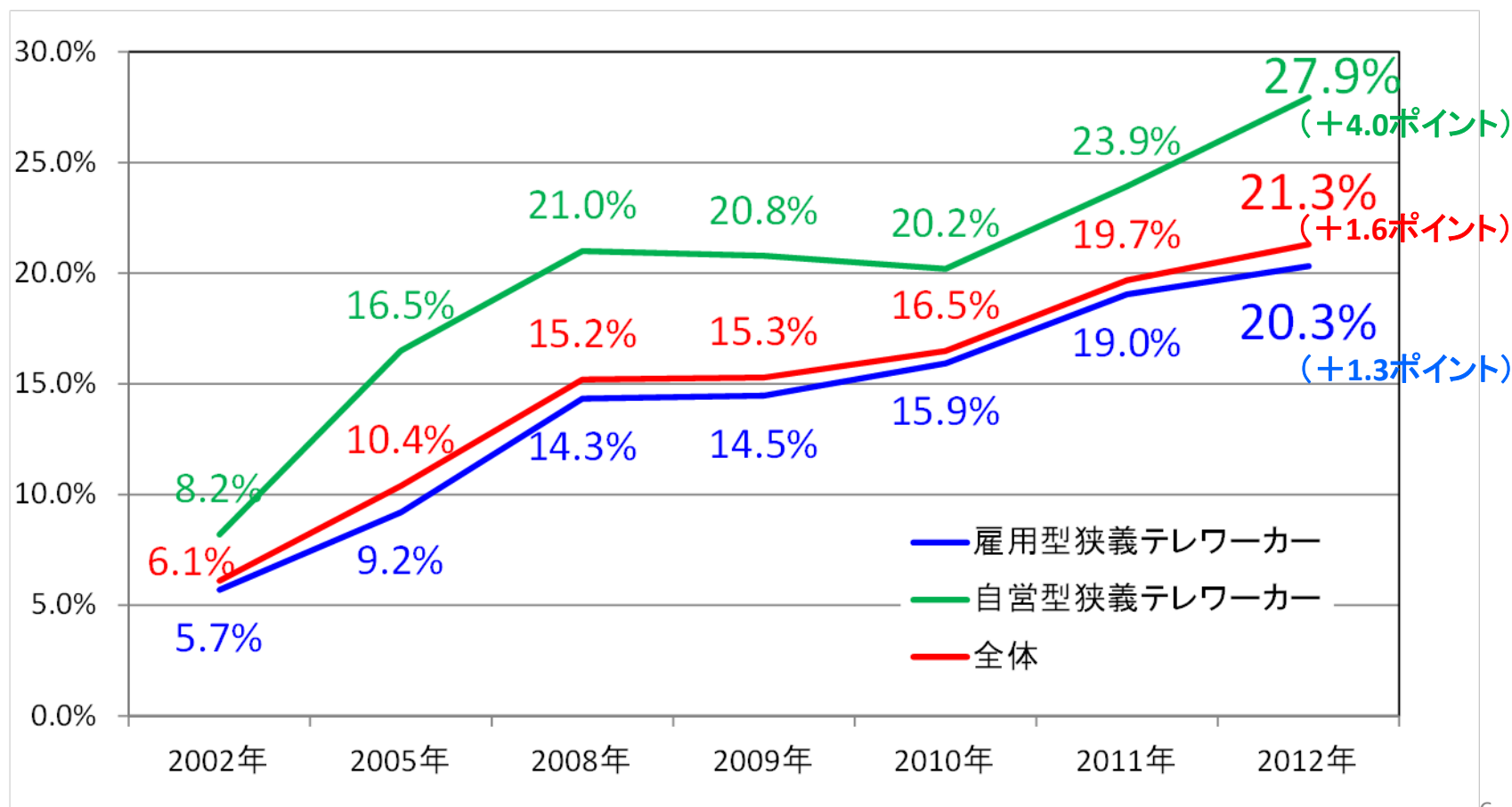
(注)・在宅型テレワーカー率は2008年より算出している。

3. テレワーク人口実態調査の結果 (1)テレワーカー率・テレワーカー数の推移

1) テレワーカー率の推移 ②狭義テレワーカー率の推移

○狭義テレワーカー率は2011年からさらに増加し、前年比で1.6ポイント増の21.3%となっている。

○自営型は2011年以降、大幅な増加傾向にある。

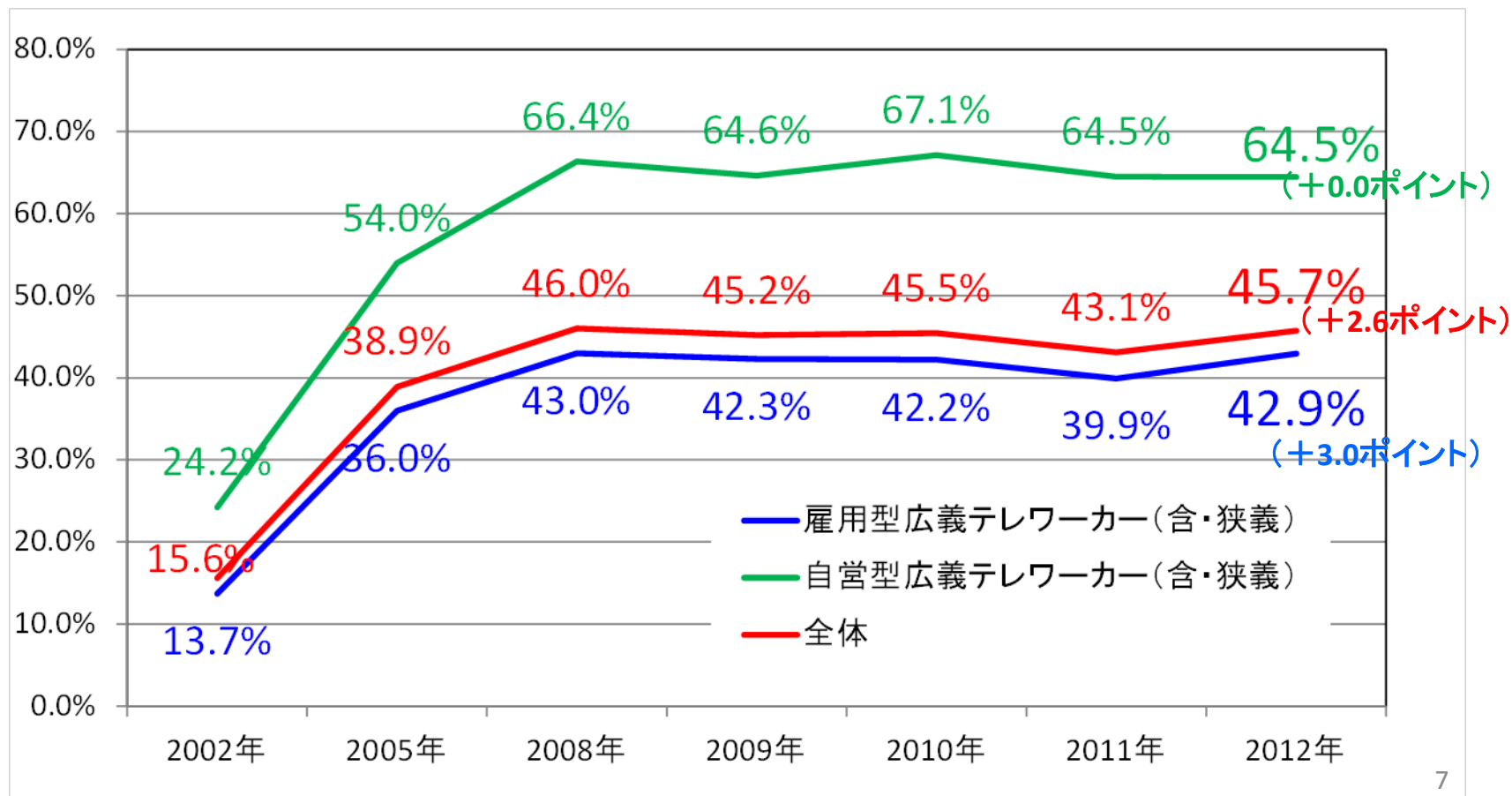


3. テレワーク人口実態調査の結果 (1)テレワーカー率・テレワーカー数の推移

1) テレワーカー率の推移 ③ 広義テレワーカー率の推移

○広義テレワーカー率は2011年の減少から増加に転じ、前年比で2.6ポイント増の45.7%となっている。

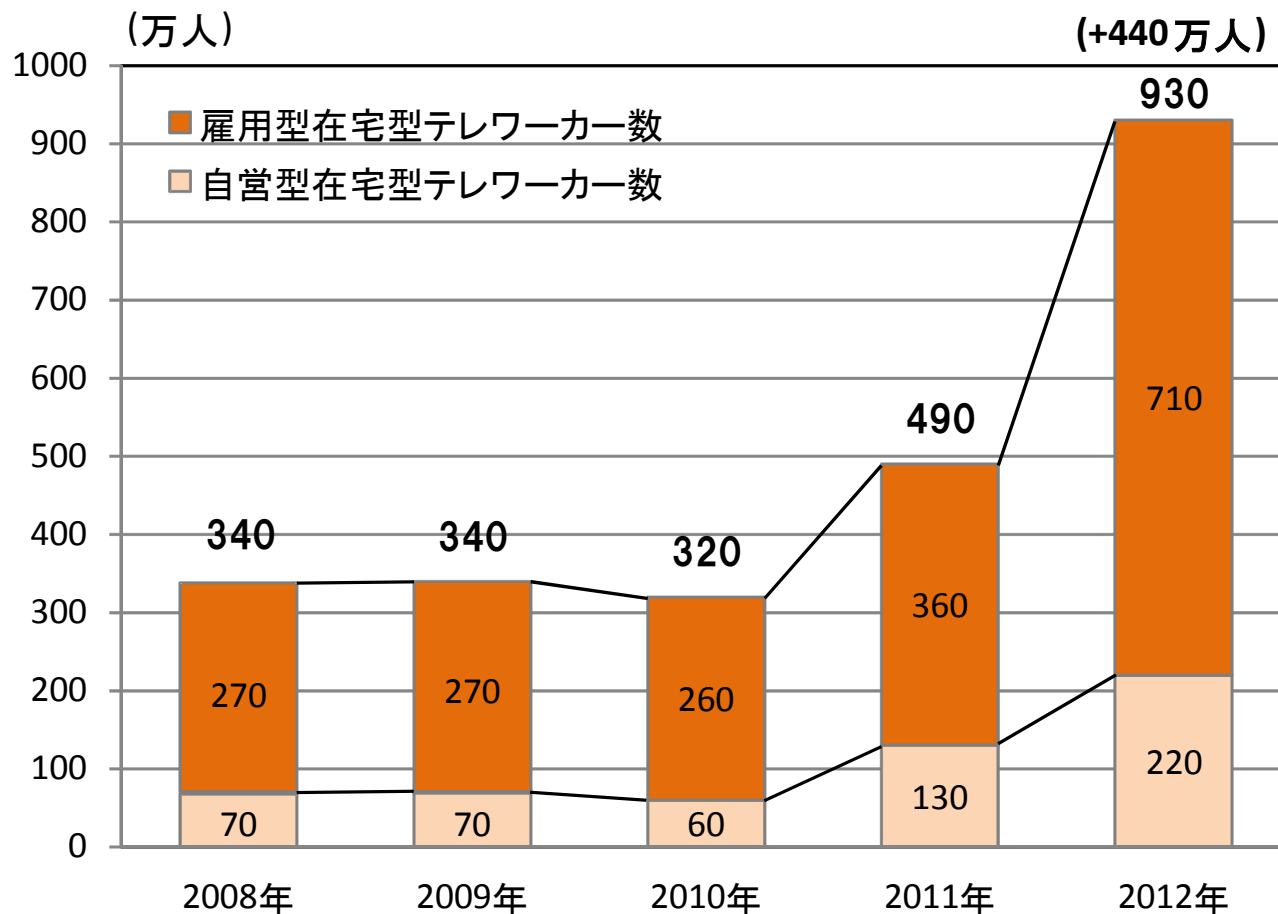
○自営型は前年と同程度だが、雇用型は前年比で3.0ポイント増加している。



3. テレワーク人口実態調査の結果 (1)テレワーカー率・テレワーカー数の推移

2) テレワーカー数の推移 ①在宅型テレワーカー数の推移

○在宅型テレワーカー数は2011年からほぼ倍増となり、前年より約440万人増の約930万人となっている。

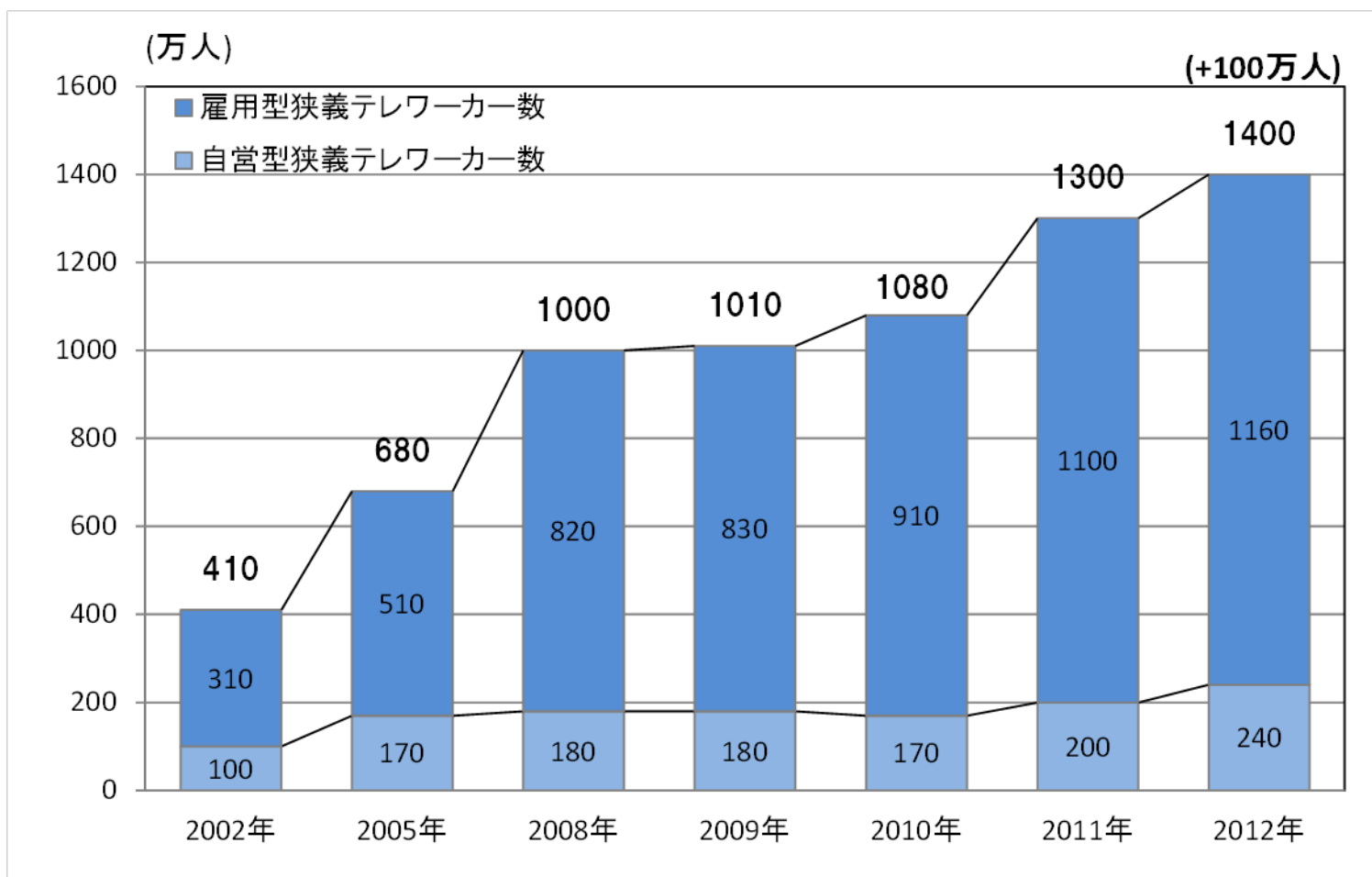


(注)・在宅型テレワーカー数は2008年より算出している。

3. テレワーク人口実態調査の結果 (1)テレワーカー率・テレワーカー数の推移

2) テレワーカー数の推移 ②狭義テレワーカー数の推移

○狭義テレワーカー数は2011年からさらに増加し、前年より約100万人増の約1400万人となっている。

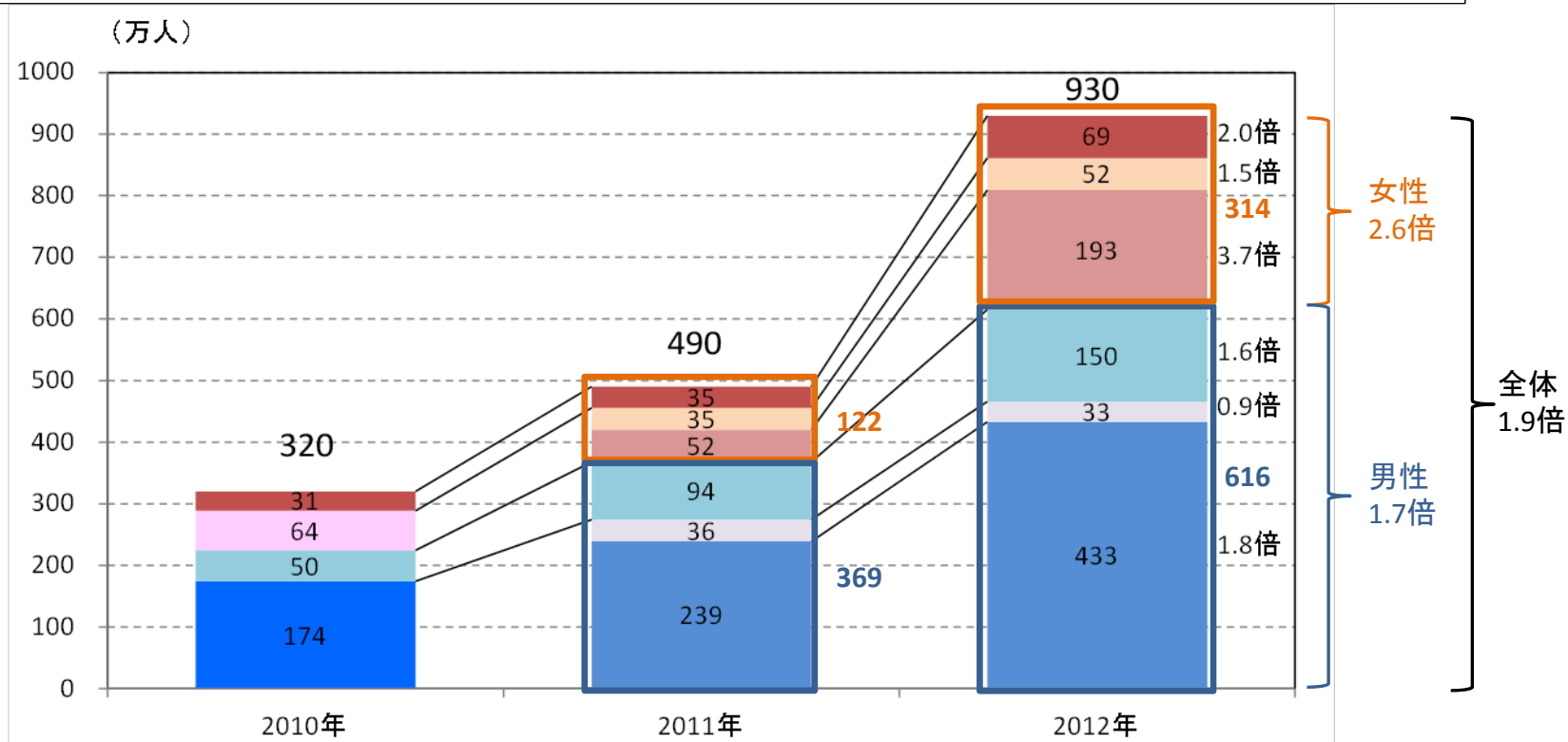


3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

1) テレワーカーの属性 ①在宅型テレワーカー数の増加内訳

○在宅型テレワーカー数は、男性の前年比1.7倍に比べ、女性は前年比2.6倍であり、女性の増加割合が高い。

○在宅型テレワーカー数の増加の寄与度は、男性の正規社員が39.7%と最も高く、次いで女性の正規社員が28.9%となっている。



* 凡例の数値は増加数の寄与度(%)

■ 女性 自営: 7.0

■ 女性 雇用・非正規社員: 3.5

■ 女性 雇用・正規社員: 28.9

■ 男性 自営: 11.5

■ 男性 雇用・非正規社員: ▲0.7

■ 男性 雇用・正規社員: 39.7

(注)・2010年は正規社員と非正規社員を分ける選択肢としていない。

・数字を1の位で丸めているため、各分類の合計値と在宅型テレワーカー数は必ずしも一致しない。

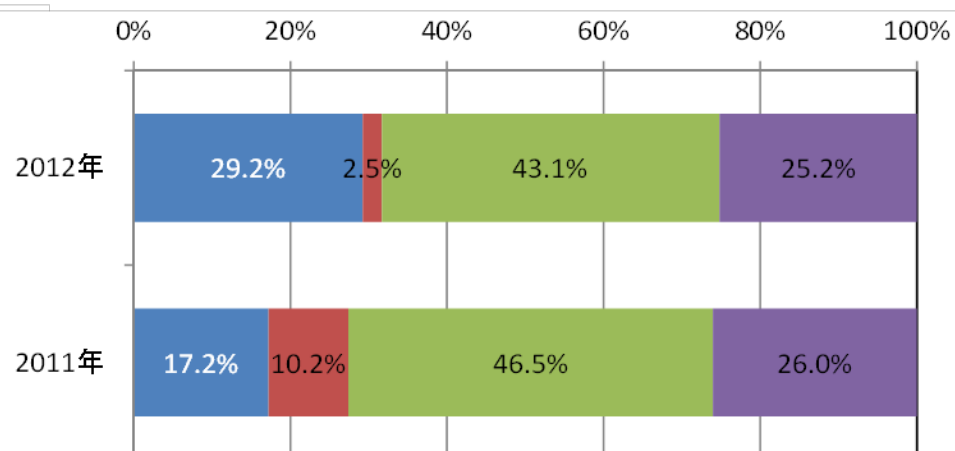
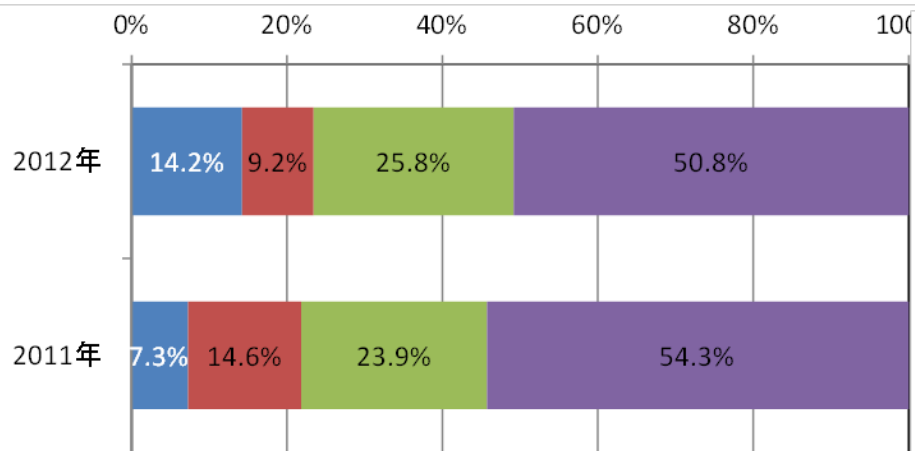
3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

1)テレワーカーの属性 ②従業上の地位別

○就業者に占める雇用型・自営型別の各テレワーカー数等の割合は、雇用型、自営型とも、2011年より在宅型テレワーカーが大幅に増加している。

<雇用型>

<自営型>



■ 在宅型テレワーカー ■ 狭義テレワーカー(在宅型以外) ■ 広義テレワーカー(狭義以外) ■ 非テレワーカー

(注)・数値は15歳以上の就業者に占める母集団拡大補正後の雇用型・自営型別のテレワーカー数(在宅型、狭義、広義)及び非テレワーカー数の割合である。

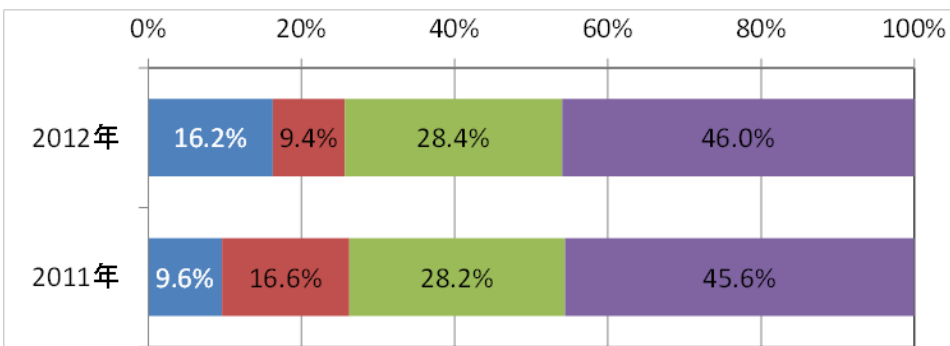
3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

1)テレワーカーの属性 ③性別

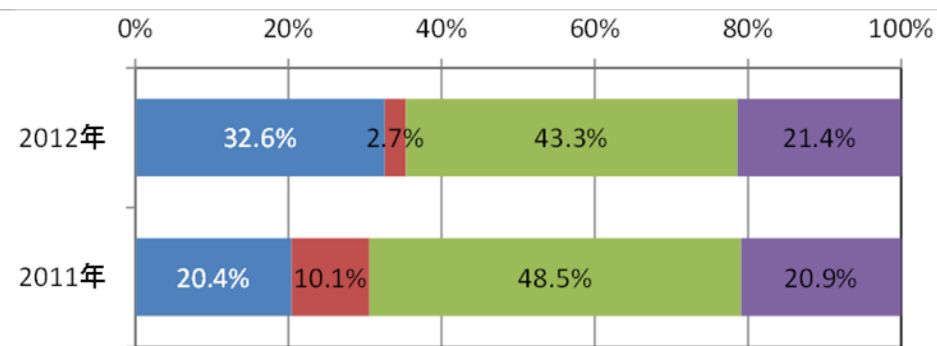
○就業者に占める性別雇用型・自営型別の各テレワーカー数等の割合は、男性、女性とも、2011年より在宅型テレワーカーが大幅に増加している。

【男性】

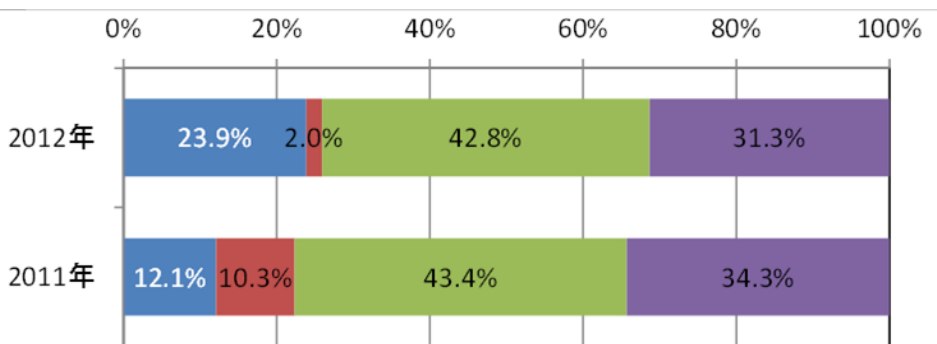
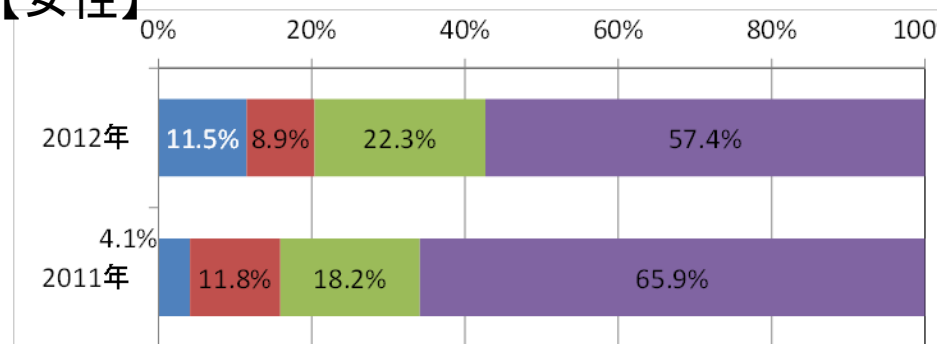
<雇用型>



<自営型>



【女性】



■ 在宅型テレワーカー ■ 狭義テレワーカー(在宅型以外) ■ 広義テレワーカー(狭義以外) ■ 非テレワーカー

3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

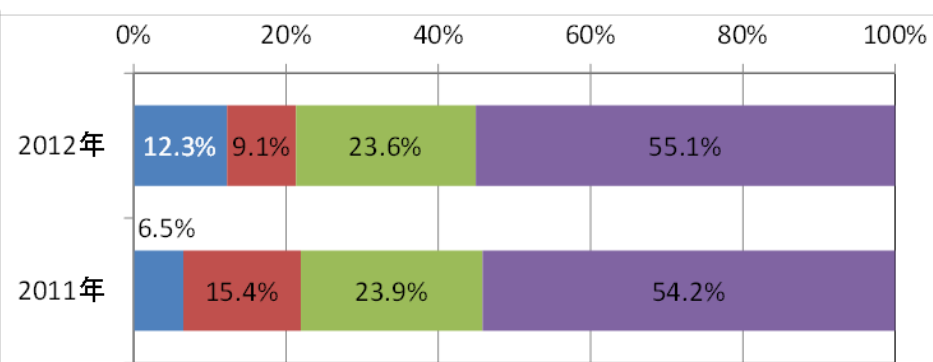
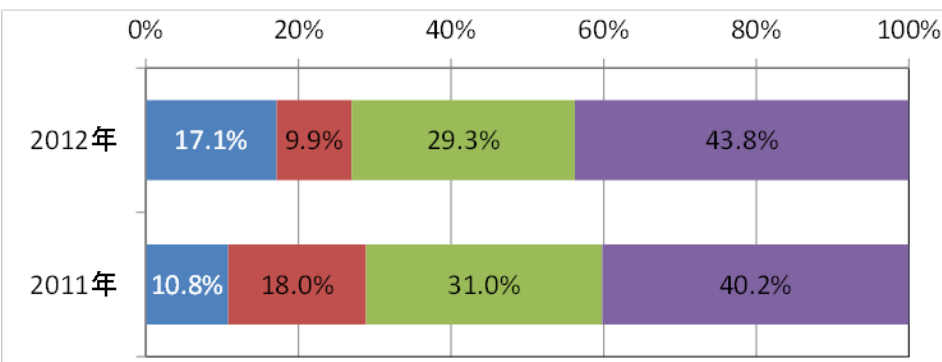
1)テレワーカーの属性 ④雇用形態別性別

○雇用型の就業者に占める雇用形態別性別の各テレワーカー数等の割合は、正規、非正規社員とも、2011年より在宅型テレワーカーが大幅に増加している。

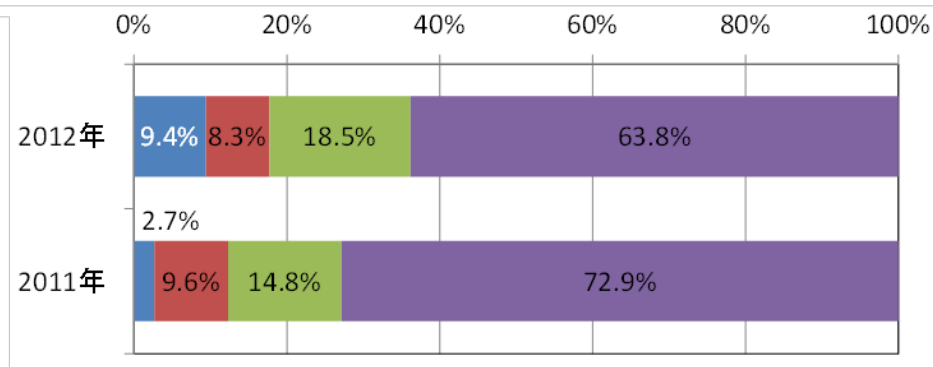
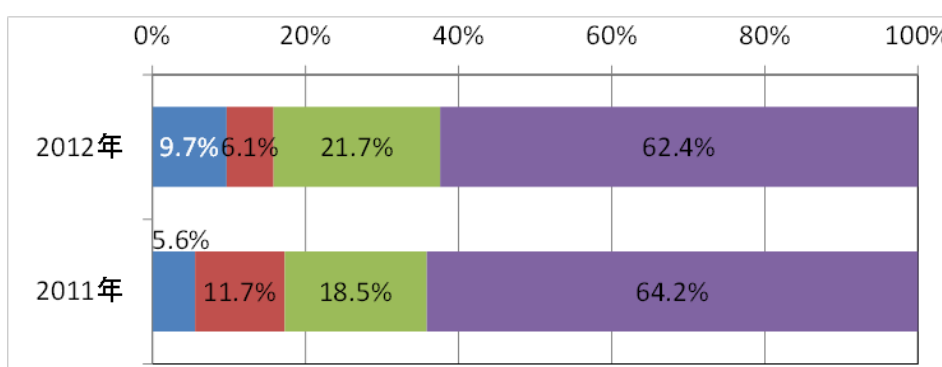
【正規社員】

<男性>

<女性>



【非正規社員】



■在宅型テレワーカー ■狭義テレワーカー(在宅型以外) ■広義テレワーカー(狭義以外) ■非テレワーカー

(注)・雇用型を集計対象としている。

・数値は15歳以上の就業者に占める母集団拡大補正後の雇用形態別性別のテレワーカー数(在宅型、狭義、広義)及び非テレワーカー数の割合である。

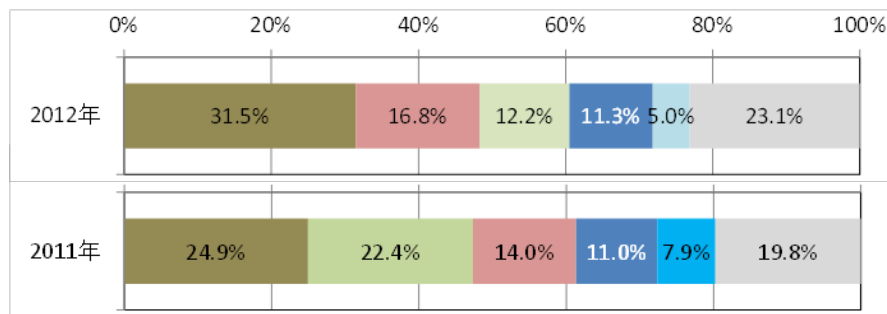
3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

1) テレワーカーの属性 ⑤職種別(雇用型)

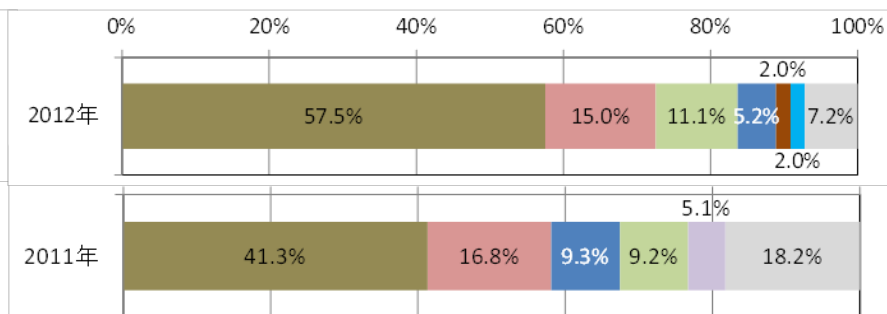
○雇用型テレワーカー等に占める職種の割合は、「事務職」、「専門・技術職 技術者」(※)及び「管理職」の割合が高い。

※科学研究者、農林水産業・食品技術者、機械・電気技術者、鉱工業技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理技術者など

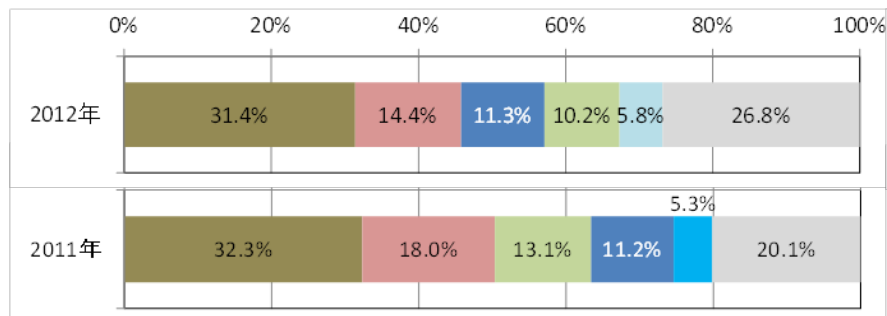
＜在宅型テレワーカー＞



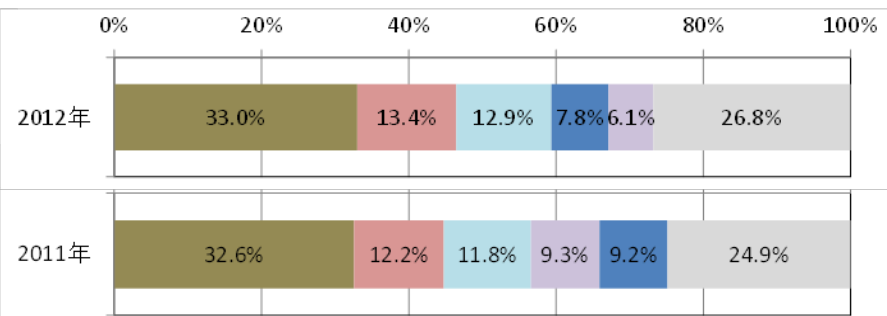
＜狭義テレワーカー(在宅型以外)＞



＜広義テレワーカー(狭義以外)＞



＜非テレワーカー＞



■ 専門・技術職 技術者 ■ 専門・技術職 保健医療 ■ 専門・技術職 教員 ■ 管理職 ■ 事務職 ■ 販売・営業 ■ サービス職 ■ 生産工程・労務作業 ■ その他

(注)・数値は実態調査に基づくサンプルベースの雇用型・自営型別テレワーカー分類別職種別の割合であり、上位5職種のみを表示している。

・職種別の分類は「日本標準職業分類(平成9年12月改定)」(総務省)に基づく。

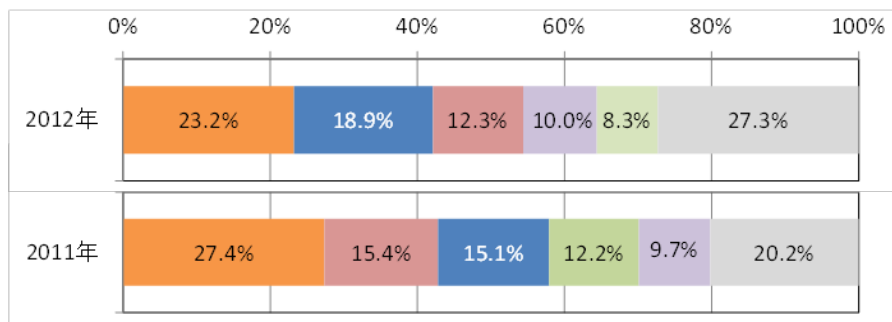
3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

1) テレワーカーの属性 ⑤職種別(自営型)

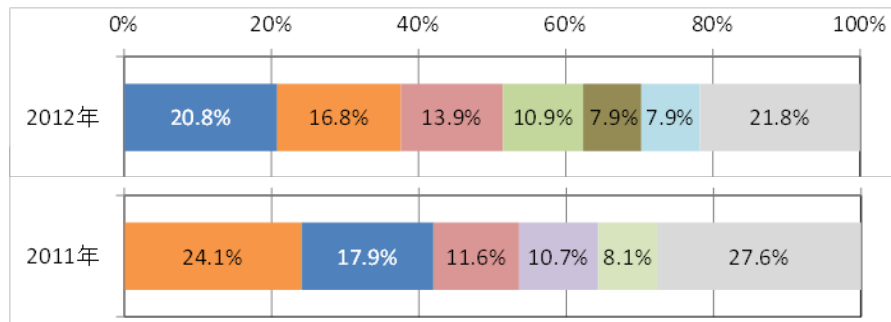
○自営型テレワーカー等に占める職種の割合は、「専門・技術職 その他の専門・技術職」(※)、「販売・営業」及び「専門・技術職 技術者」の割合が高い。

※法務従事者、経営専門職業従事者、宗教家、文芸家・記者・編集者、美術家・写真家・デザイナー、音楽家・舞台芸術家など

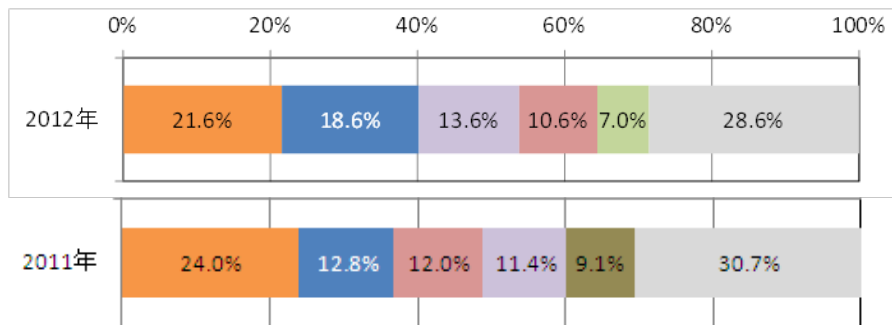
＜在宅型テレワーカー＞



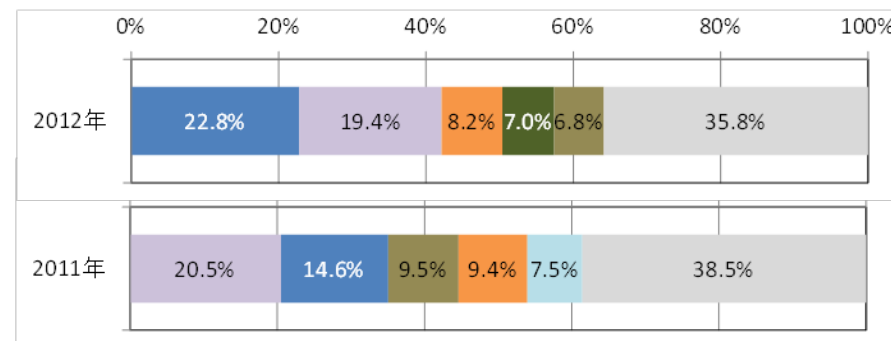
＜狭義テレワーカー(在宅型以外)＞



＜広義テレワーカー(狭義以外)＞



＜非テレワーカー＞



■ 専門・技術職 技術者 ■ 専門・技術職 その他の専門・技術職(※) ■ 管理職 ■ 事務職 ■ 販売・営業 ■ サービス職 ■ 農林漁業 ■ 生産工程・労務作業 ■ その他

(注)・数値は実態調査に基づくサンプルベースの雇用型・自営型別テレワーカー分類別職種別の割合であり、上位5職種のみを表示している。
・職種分類は「日本標準職業分類(平成9年12月改定)」(総務省)に基づく。

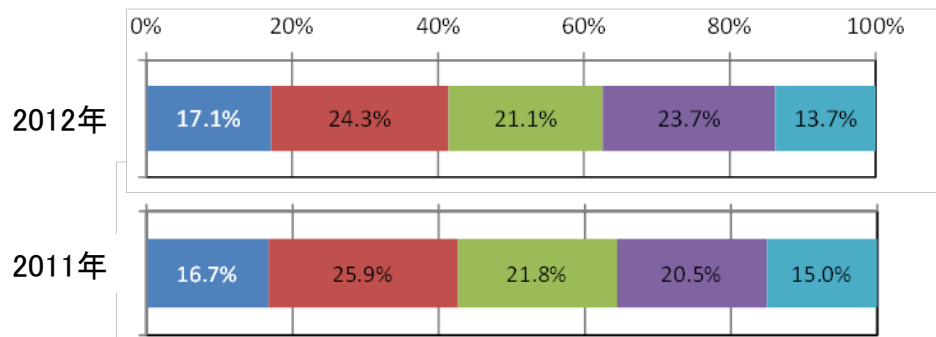
3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

1) テレワーカーの属性 ⑥性別年齢階層別(在宅型テレワーカー)

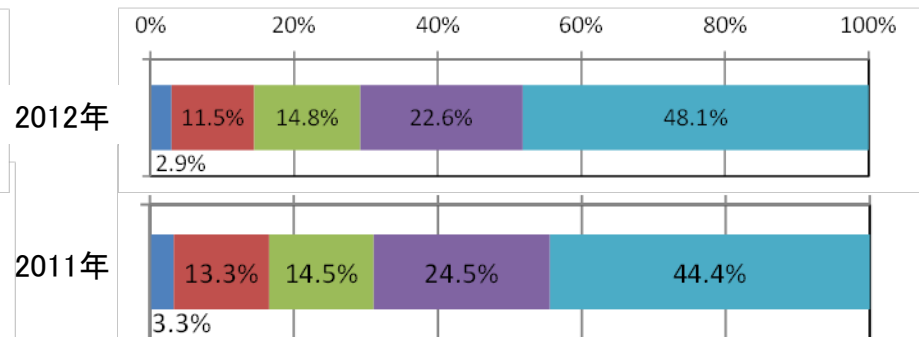
○在宅型テレワーカーに占める性別雇用型・自営型別の年齢階層の割合は、男女とも、雇用型では、2011年より50～59歳がやや増加し、自営型では、60歳以上がやや増加している。

【男性】

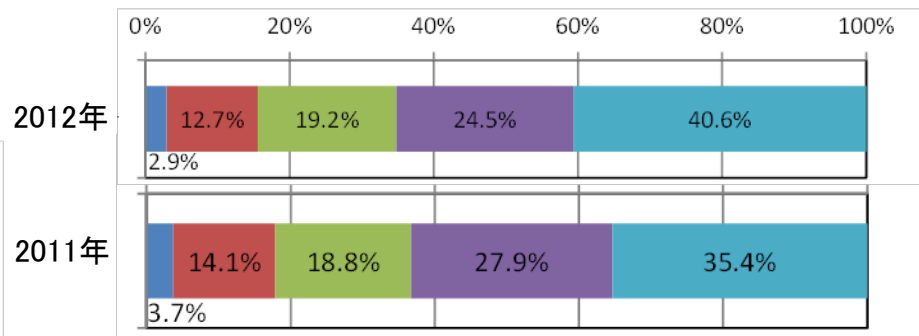
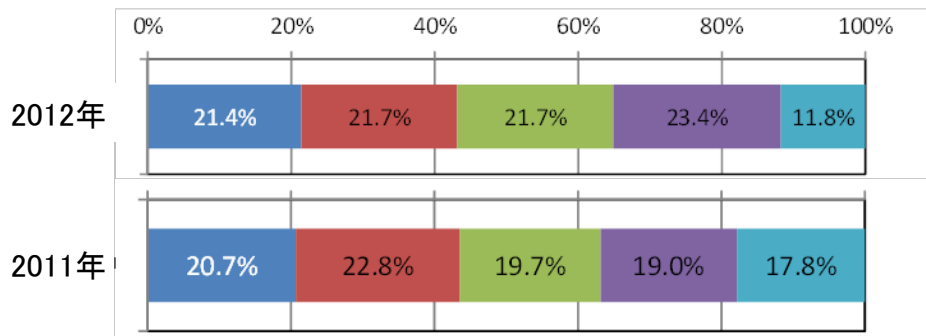
<雇用型>



<自営型>



【女性】



■ 15～29歳 ■ 30～39歳 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60歳以上

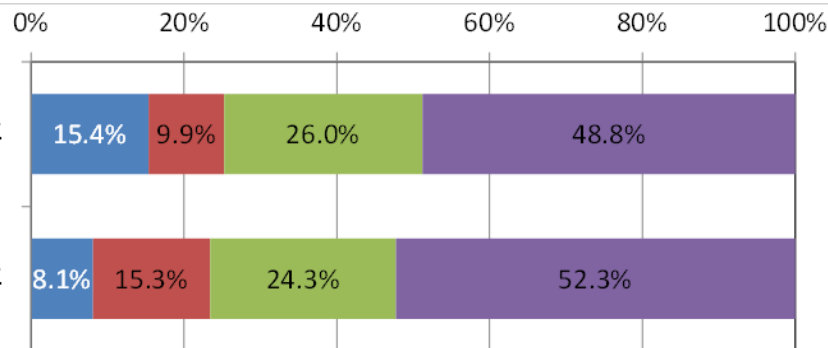
3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

1)テレワーカーの属性 ⑦都市圏別

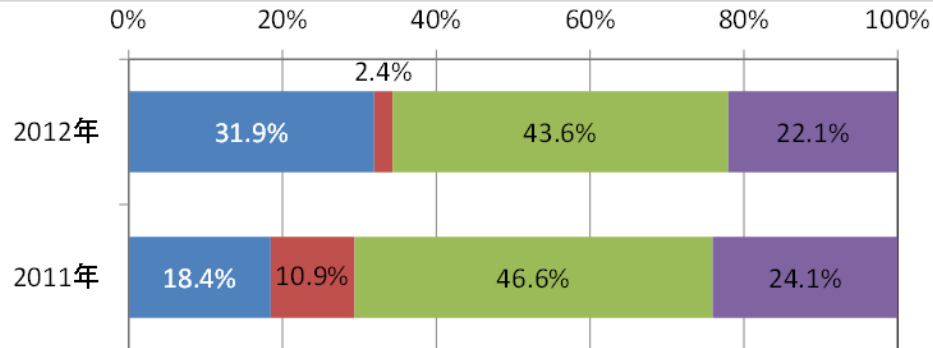
- 就業者に占める都市圏別雇用型・自営型別の各テレワーカー数等の割合は、三大都市圏、地方都市圏とも、2011年より在宅型テレワーカーが増加している。
- 地方都市圏に比べ、三大都市圏の方が在宅型テレワーカーの割合が高い。

【三大都市圏】

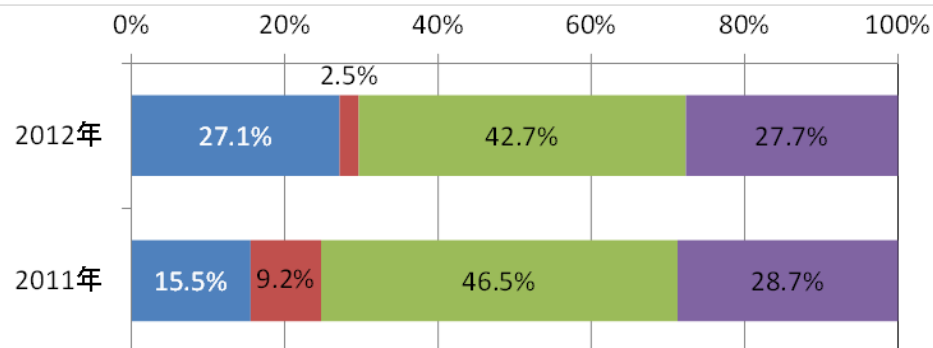
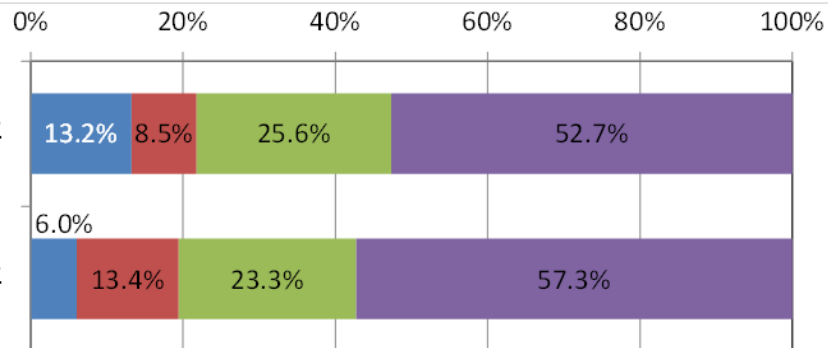
<雇用型>



<自営型>



【地方都市圏】



■在宅型テレワーカー ■狭義テレワーカー(在宅型以外) ■広義テレワーカー(狭義以外) ■非テレワーカー

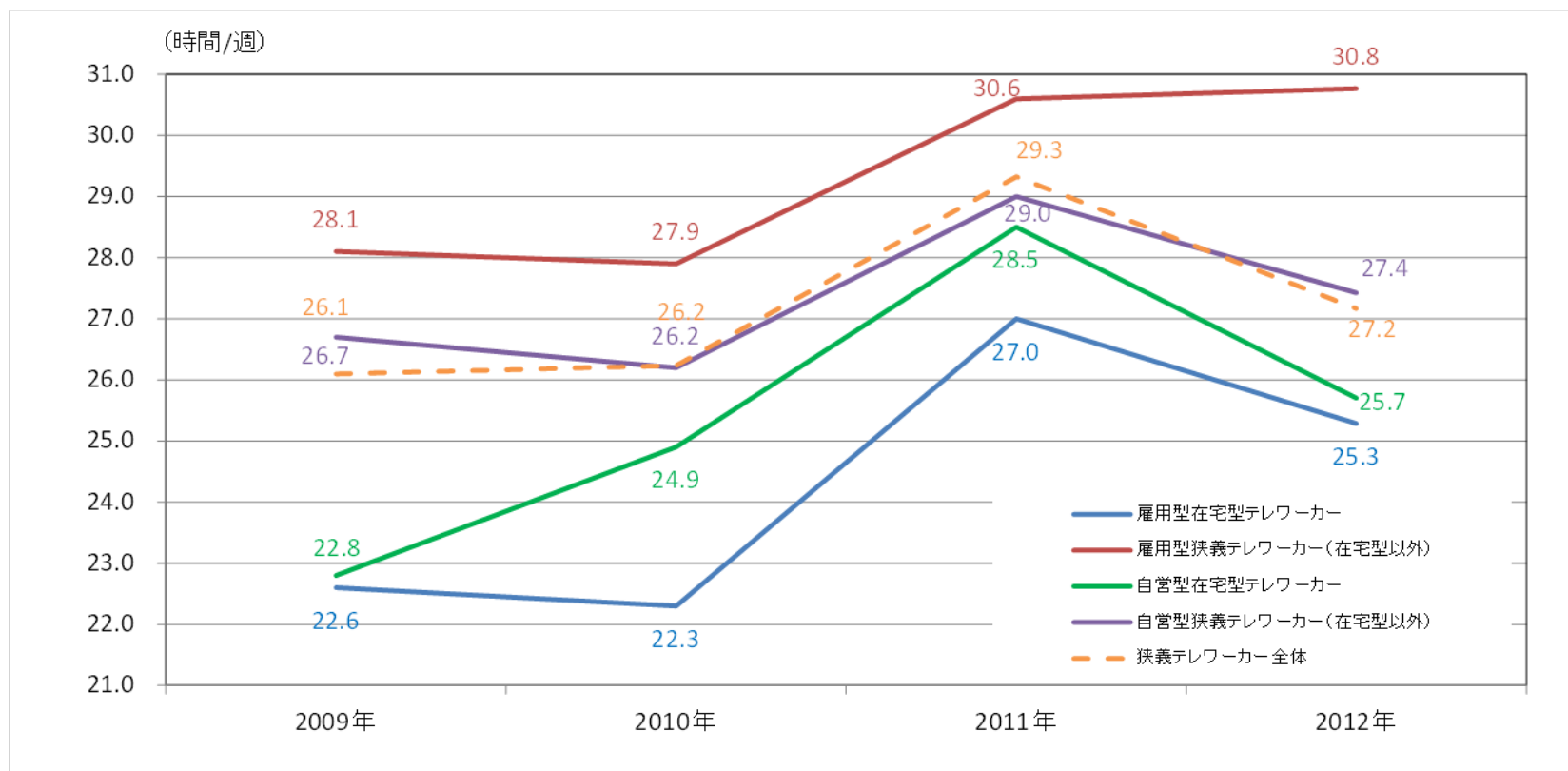
(注)・三大都市圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県、京都府とし、地方都市圏とは、それ以外の道県としている。

・数値は15歳以上の就業者に占める母集団拡大補正後の都市圏別雇用型・自営型別のテレワーカー数(在宅型、狭義、広義)及び非テレワーカー数の割合である。

3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

2)テレワーカーの働き方 ①-1平均テレワーク時間(週合計)の推移

○狭義テレワーカーの一人当たり平均テレワーク時間(週合計)は、雇用型狭義テレワーカー(在宅型以外)を除き、2011年より2～3時間程度減少している。



(注)・数値は15歳以上の就業者に占める母集団拡大補正後の狭義テレワーカーの雇用型・自営型別1週間あたりの平均テレワーク時間である。
・広義テレワーカーは対象外としている。

3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

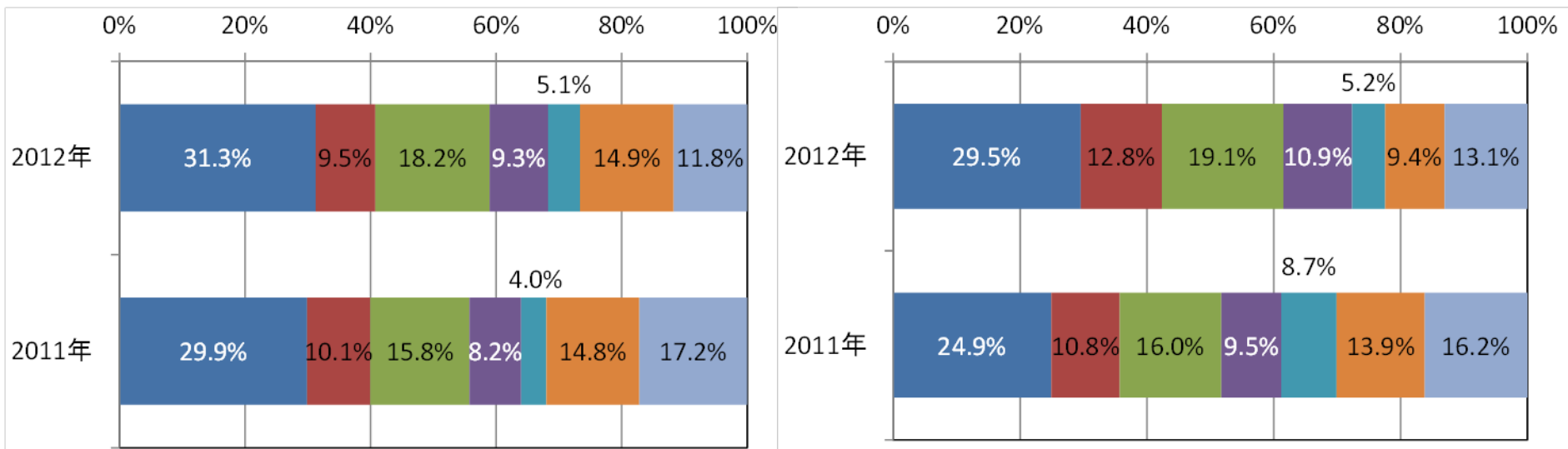
2)テレワーカーの働き方 ①-2平均テレワーク時間(週合計)構成割合の推移

○在宅型テレワーカーの一人当たり平均テレワーク時間(週合計)は、雇用型、自営型とも、2011年より「44時間以上」の割合が減少している。

■在宅型テレワーカー

<雇用型>

<自営型>



■ 8~14時間 ■ 14~20時間 ■ 20~26時間 ■ 26~32時間 ■ 32~38時間 ■ 38~44時間 ■ 44時間以上

(注)・数値は15歳以上の就業者に占める母集団拡大補正後の在宅型テレワーカーの雇用型・自営型別1週間あたりの平均テレワーク時間の割合を分布で示したものである。

3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

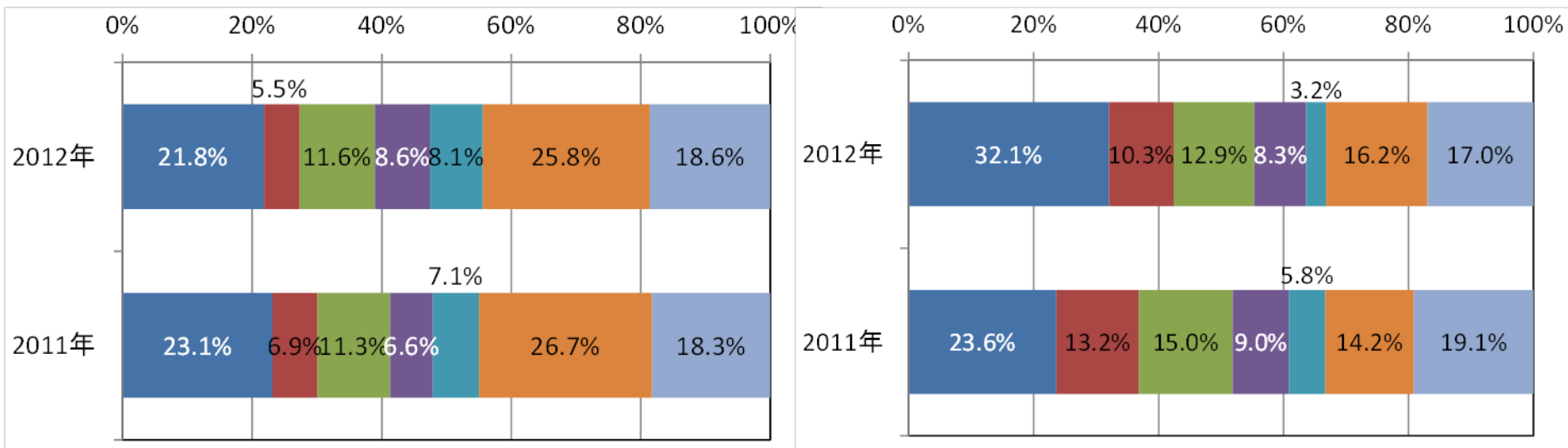
2) テレワーカーの働き方 ①-2平均テレワーク時間(週合計)構成割合の推移

○狭義テレワーカー(在宅型以外)の一人当たり平均テレワーク時間(週合計)は、2011年より雇用型では、「44時間以上」の割合がやや増加し、自営型では、「8～14時間」の割合が増加している。

■狭義テレワーカー(在宅型以外)

<雇用型>

<自営型>



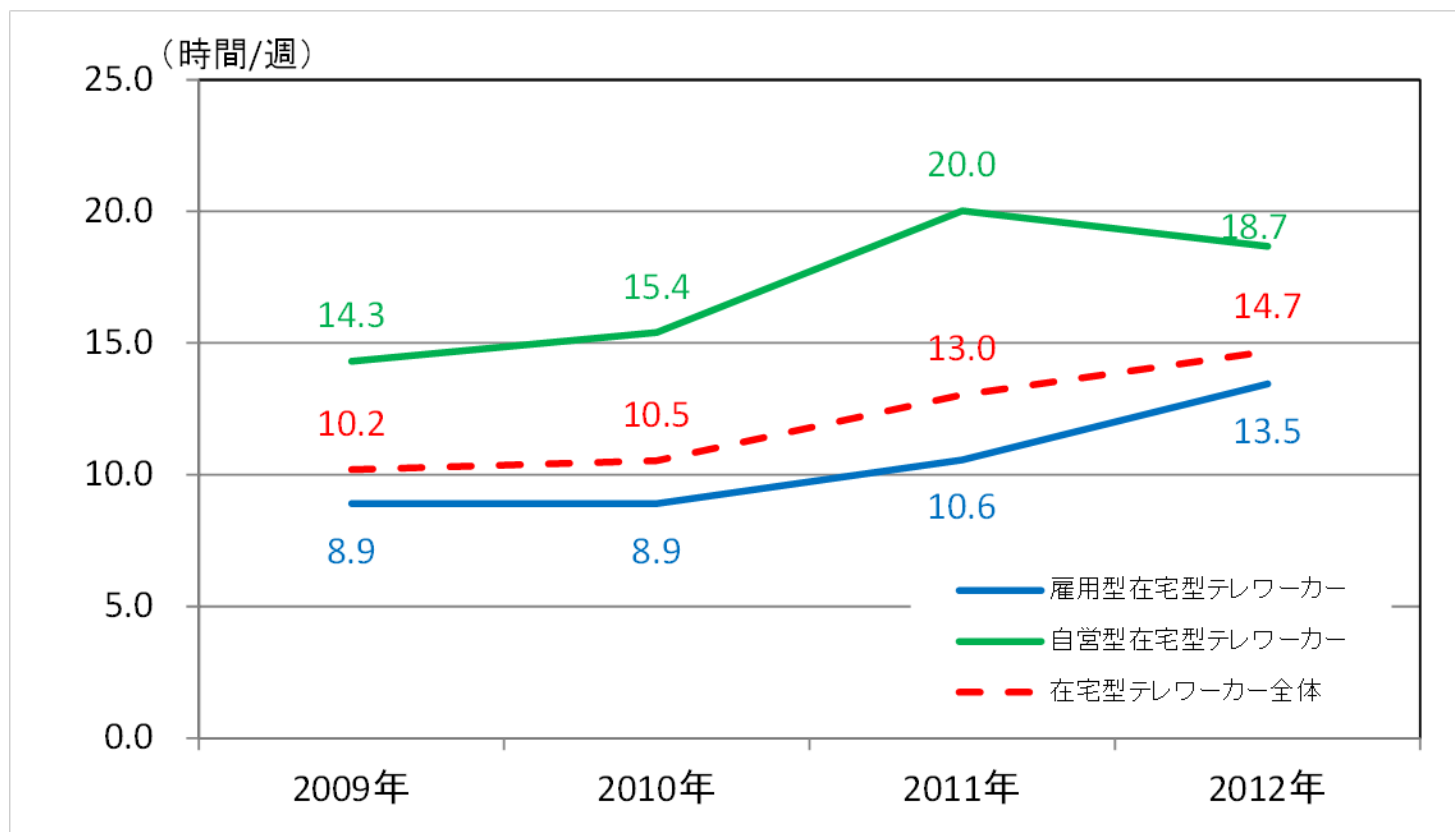
■ 8～14時間 ■ 14～20時間 ■ 20～26時間 ■ 26～32時間 ■ 32～38時間 ■ 38～44時間 ■ 44時間以上

(注)・数値は15歳以上の就業者に占める母集団拡大補正後の狭義テレワーカー(在宅型以外)の雇用型・自営型別1週間あたりの平均テレワーク時間の割合を分布で示したものである。

3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

2) テレワーカーの働き方 ②-1 自宅での平均テレワーク時間(週合計)の推移

- 在宅型テレワーカーの自宅での一人当たり平均テレワーク時間(週合計)は、自営型では、2011年より減少し、約19時間となっている。
- 雇用型では、年々増加傾向であり、約14時間となっている。



3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

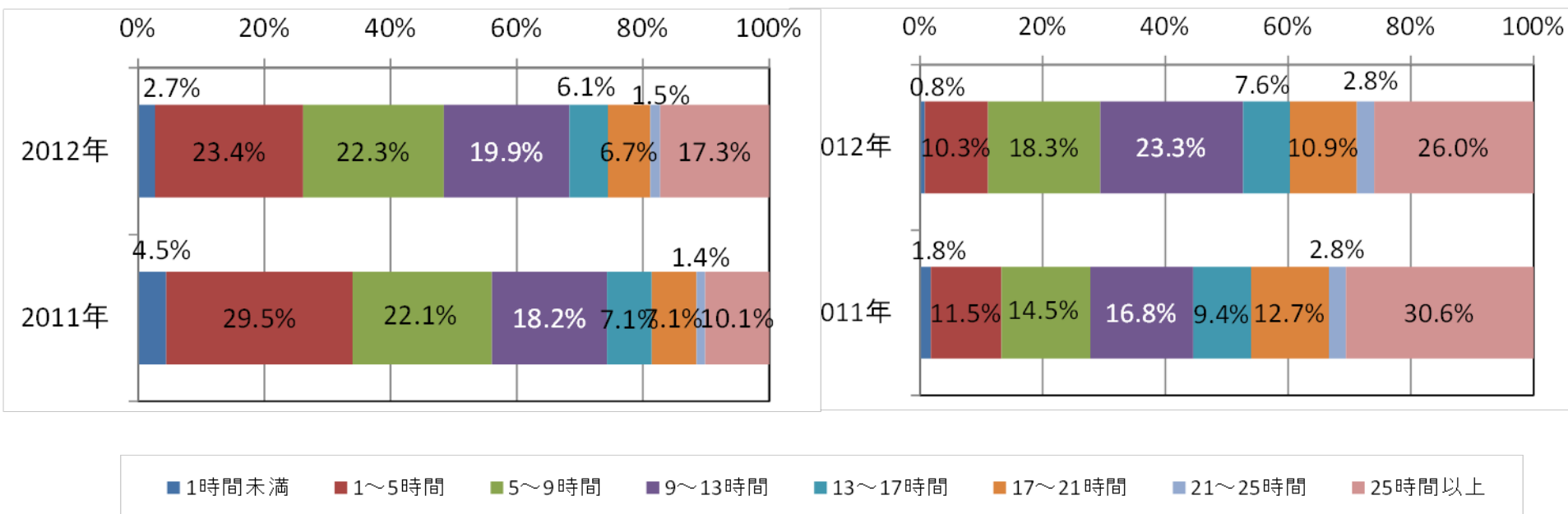
2)テレワーカーの働き方 ②-2 自宅での平均テレワーク時間(週合計)構成割合の推移

○在宅型テレワーカーの自宅での一人当たり平均テレワーク時間(週合計)は、2011年より、雇用型では「25時間以上」の割合が増加し、自営型では「25時間以上」の割合が減少している。

■在宅型テレワーカー

<雇用型>

<自営型>

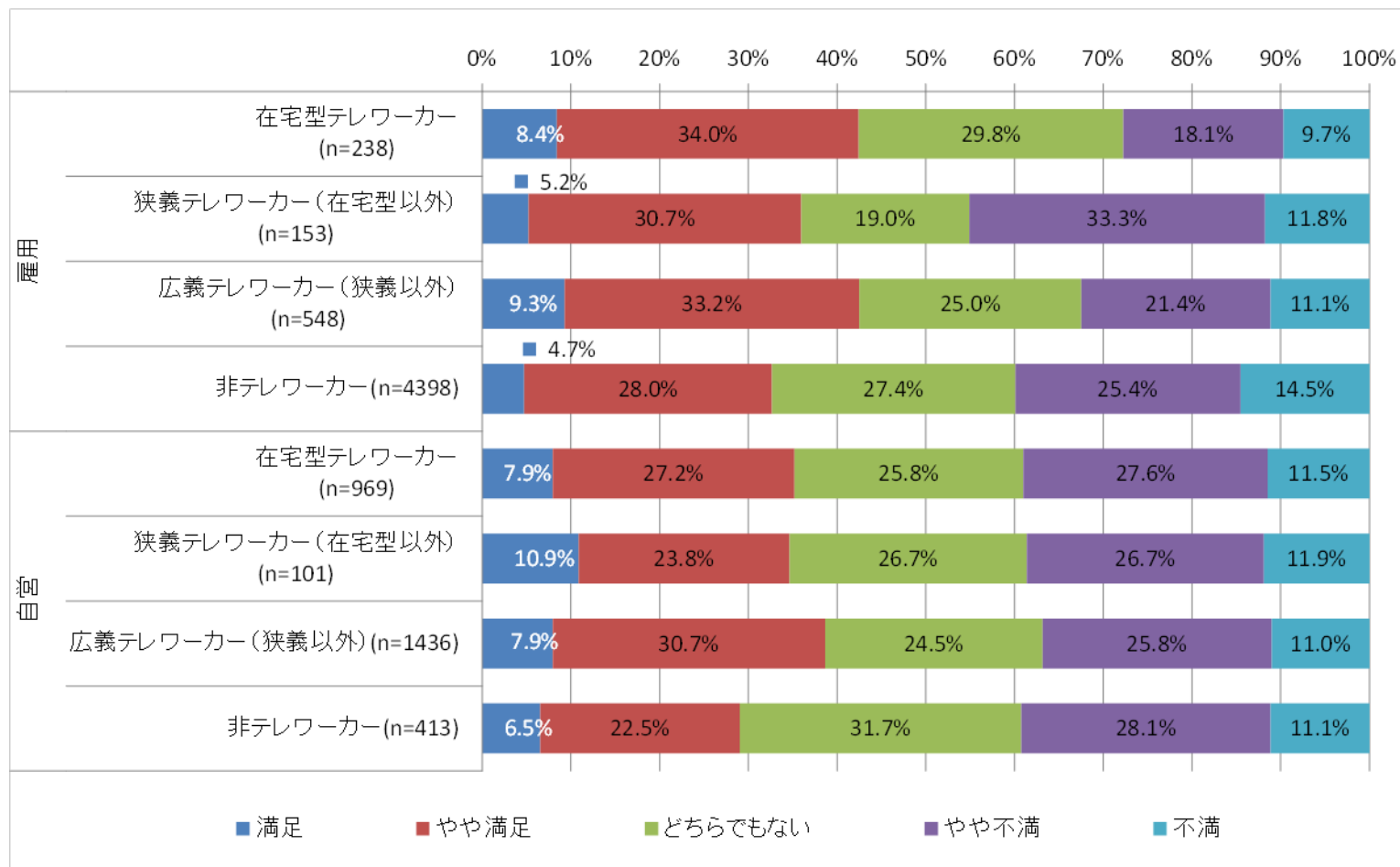


(注)・数値は15歳以上の就業者に占める母集団拡大補正後の在宅型テレワーカーの雇用型・自営型別1週間あたりの自宅における平均テレワーク時間の割合を分布で示したものである。

3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

2)テレワーカーの働き方 ③テレワーカー別の仕事に対する満足度

○仕事に対する満足度は、非テレワーカーに比べ、各テレワーカーにおける「満足」、「やや満足」の割合が高い。



(注)・数値は実態調査に基づくサンプルベースの雇用型・自営型別テレワーカー分類別の仕事に対する満足度の割合である。

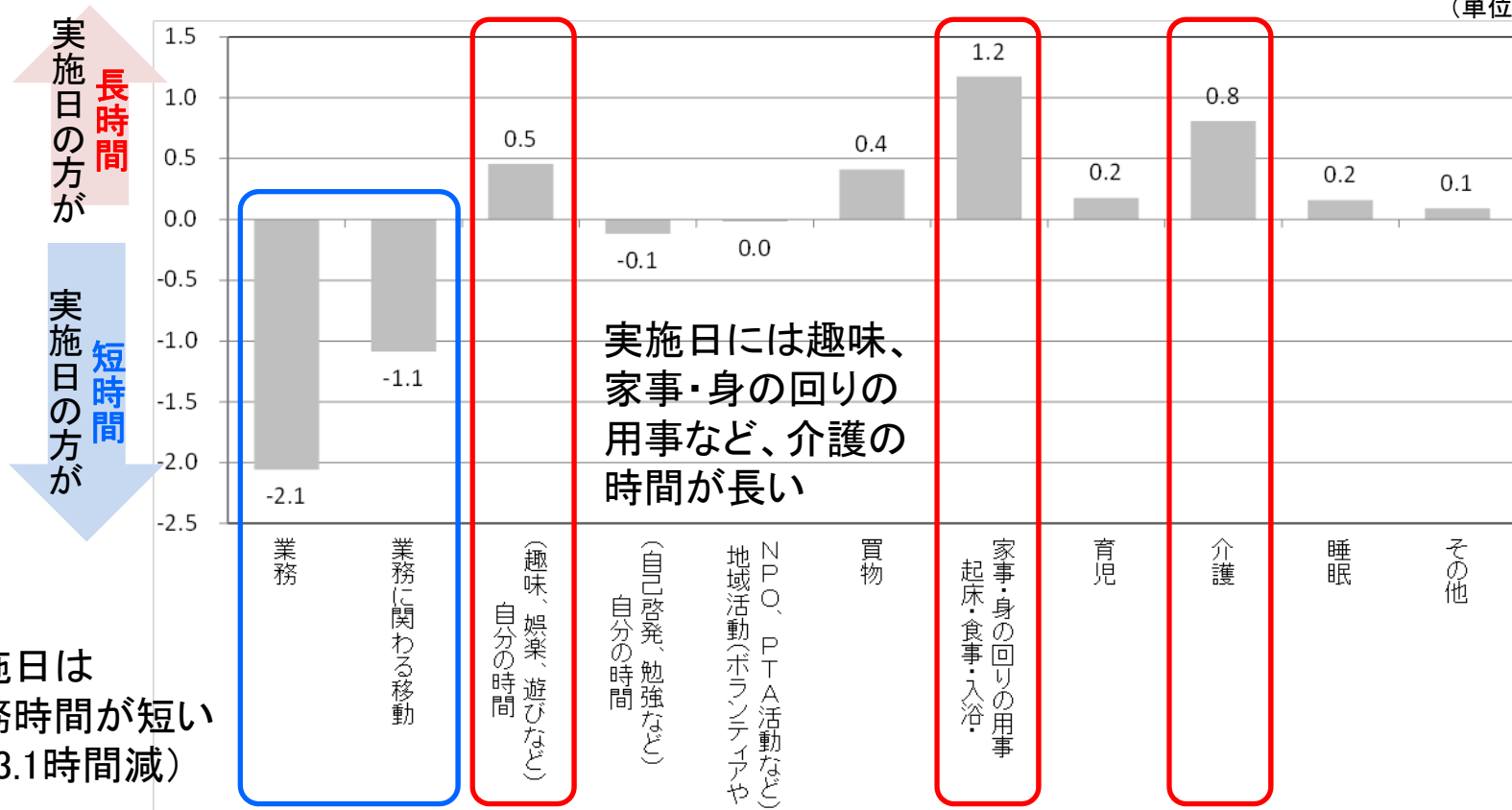
3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

2)テレワーカーの働き方 ④在宅勤務日・非在宅勤務日の行動時間の比較

○テレワーク実施者の在宅勤務日は、非在宅勤務日と比べ、業務の時間が短くなり、「趣味、娯楽、遊びなど」、「家事・身の回りの用事など」や「介護」の時間が長い。

■ 自宅勤務者の在宅勤務有無別・活動種類別の時間比較(在宅勤務日－非在宅勤務日)

(単位:時間)

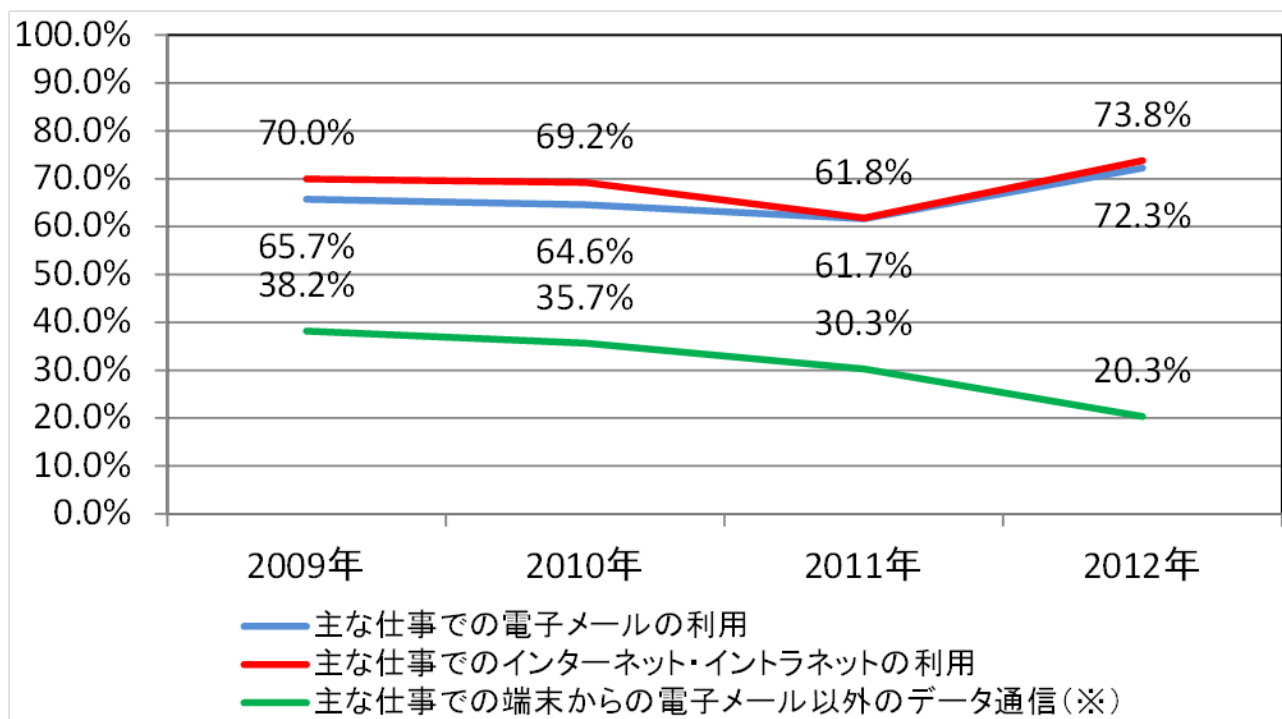


(注)・数値は日記調査に回答した在宅型テレワーカーが、自宅でテレワークしている日を在宅勤務日とし、非在宅勤務日の1日と比較した時間配分の差である。

3. テレワーク人口実態調査の結果 (2)テレワーカーの実態

2)テレワーカーの働き方 ⑤主な仕事でのICT利用状況の推移

- 主な仕事での電子メールやインターネット・イントラネットの利用率は、前年比で約12ポイント増の約73%となっている。
- 一方、端末からの電子メール以外のデータ通信は年々減少傾向にある。



※ パソコンやタブレット端末を使用しない・web画面を経由しないデータ通信で、例えば、荷物の配送状況、顧客先での作業処理状況や完了報告など。